

ChugaiRo

第74期 平成27年4月1日
▶▶ 平成28年3月31日

報告書



Energy



Information/
Communications



Environment

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。このたびの平成28年熊本地震により被災されたみなさまには、心よりお見舞い申しあげます。

さて、当社グループは、平成28年3月31日をもって第74期事業年度（平成28年3月期）を終了しましたので、その業績の概況をご報告申しあげます。

■ 事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善がみられましたが、年度後半には円高の進行などもあり、企業の生産活動や輸出は力強さを欠くなど、景気回復は足踏み状態となりました。

また、海外では、米国は個人消費が引続き堅調に推移しましたが、中国の景気減速が鮮明となり、資源価格の下落による新興国経済の悪化など、世界経済の先行きについて、不透明感が一段と強まる状況となりました。

当社グループの関連する市場におきましては、鉄鋼業界では、中国の高水準の鋼材輸出の影響などもあり、在庫調整が続きましたが、長期稼働設備の更新・改修や製造基盤の整備に向けた主要な投資は、計画どおり実施されました。また、自動車業界では好調な北米市場などで、国内部品・素材メーカーの現地生産体制の構築が相次ぎ、新規設備投資が継続して実施されました。一方、情報・通信分野では、スマートフォンの販売が世界的に鈍化し、タッチパネルメーカーの業績は総じて低迷しましたが、当社の注力するフレキシブルディスプレイの分野では、量産投資が計画されつつあり、今後の成長が期待される状況となりました。

■ 営業の概況について

このような経営環境のもと、当社グループは業績回復の足取りをより確かなものとするため、老朽化した国内設備の更新・改修が続く鉄鋼や、今後とも世界的に需要の拡大が見込まれる自動車関連のエネルギー分野へ経営資源を移し、グループをあげて積極的な受注活動を展開いたしました。

その結果、国内では、鉄鋼向け省エネ型加熱炉の新設や連続亜鉛メッキライン改造工事を、また、海外ではメキシコ向け自動車部品熱処理設備や中国向けタッチパネル関連精密塗工装置などの成約を得て、受注高は32,167百万円（前期比98.3%）となりました。

売上面につきましては、国内では、自動車メーカー向け量産型真空浸炭設備や太陽電池製造設備を、また、海外では台湾鉄鋼向け加熱炉や中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などを納入し、売上高は32,795百万円（前期比133.6%）を計上し、増収となりました。

利益面につきましては、営業利益677百万円（前期比282.0%）、経常利益792百万円（前期比225.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益545百万円（前期比179.9%）を計上し、増益となりました。

なお、当期の配当金につきましては、当期の収益状況等を総合的に勘案し、1株につき6円とさせていただきます。

■ 今後の見通しと当社の課題について

今後の見通しといたしましては、経済・金融政策の発動効果が期待されるものの、個人消費の伸び悩みや設備投資への慎重姿勢に加え、為替相場の変動なども懸念され、国内景気は足踏み状態が続くものと思われま

す。一方、海外では、米国や欧州は緩やかな回復が続くものの、過剰設備など構造的な問題を抱える中国は景気減速が長引き、ASEAN諸国も停滞するなど、世界経済の先行きについて、不確実性は一層高まるものと考えま

す。このような経営環境のもと、鉄鋼業界では、国際競争力を高めるための国内老朽化設備の更新や省エネ需要を確実に捉えるとともに、今後、自動車軽量化はますます加速していくものと考えられ、関連する高機能材需要（超ハイテン材、自動車構造用アルミ材等）を踏まえた新商品を早期に市場投入し、受注の上積みを目指してまいりま

す。自動車関連では、次世代自動車の開発や海外現地生産の増加などを背景に、投資が継続しており、量産型真空浸炭設備などの競争力を高め、受注の拡大を図ってまいりま

す。また、国内のアフターサービス拠点を今後とも増設し、顧客のニーズに、迅速に対応出来る体制を整備するとともに、海外でも、中国・タイ・インドネシアに加え、米国への自動車供給で成長を続けるメキシコに新たな拠点を設けるなど、グローバルな顧客対応力を一層強化してまいりま

す。一方、情報・通信分野においては、フレキシブルディスプレイ市場への拡販を図り、スマートフォンなどの画面向けに、本格的な普及が見込まれる有機EL分野での受注を確保してまいりま

す。さらに、環境保全分野では、木質バイオマス蒸気ボイラー設備をベースとした、熱電併給システムによる顧客の開拓や、アジア新興国における、大気汚染防止の規制強化に対応した、排ガス処理装置などの受注に注力してまいりま

す。当社グループは、人材育成と技術伝承を加速させ、業務プロセスやコスト構造を改革し、市場環境の変化に機動的に対応できる体制のもと、独自の熟技術と競争力の高い新商品で、受注の拡大と安定的な収益を確保出来る、経営基盤の強化を進めてまいる所存であります。株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



代表取締役社長

西本 雄二

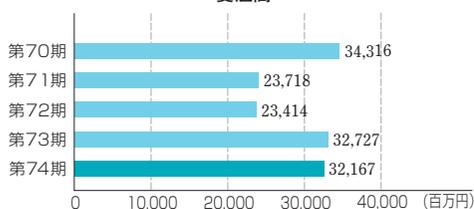
業績の概況

連結経営成績の推移

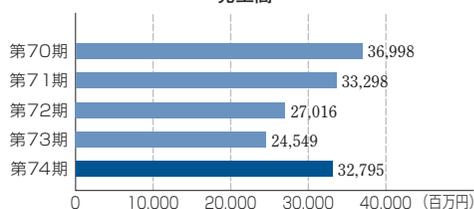
(単位:百万円)

	第70期 平成24年(2012) 3月期	第71期 平成25年(2013) 3月期	第72期 平成26年(2014) 3月期	第73期 平成27年(2015) 3月期	第74期 平成28年(2016) 3月期
受注高	34,316	23,718	23,414	32,727	32,167
売上高	36,998	33,298	27,016	24,549	32,795
経常利益	2,262	△368	△494	351	792
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,354	△564	△133	303	545

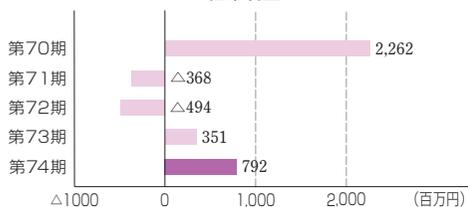
受注高



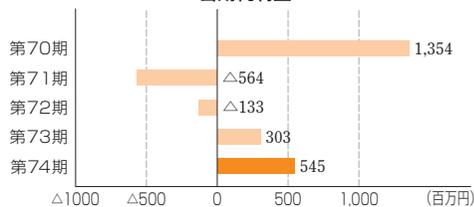
売上高



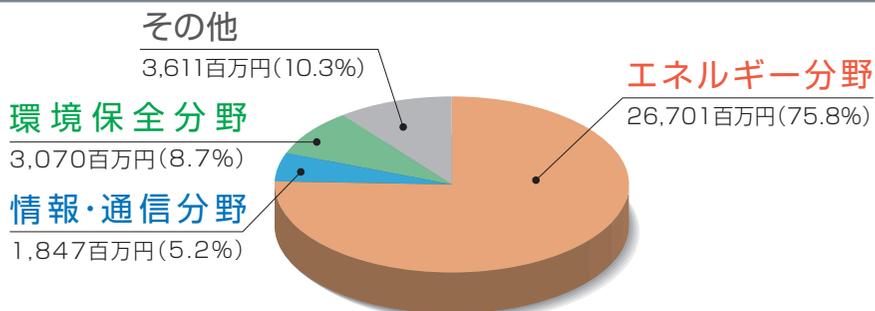
経常利益



当期純利益



第74期 分野別売上高

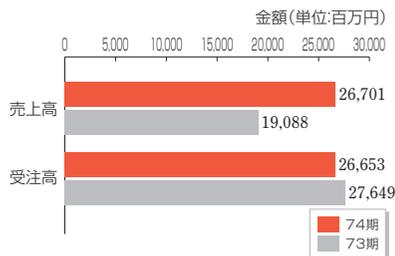


注) セグメント別の売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

エネルギー分野 Energy

売上高26,701百万円(前期比139.9%)

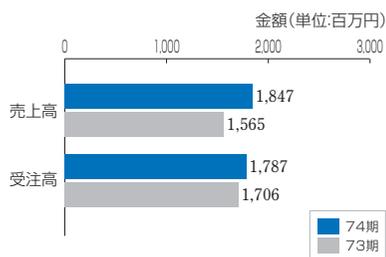
受注面では、生産性向上や省エネ・環境対策につながる提案などを、きめ細かく展開した結果、国内で鉄鋼向け加熱炉の各種更新・改修工事や自動車部品熱処理設備、および風力発電関連熱処理設備、セラミックス熱処理設備を、また、海外では中国向けステンレス製造設備やメキシコ向け自動車部品熱処理設備などの成約を得て、受注高は26,653百万円(前期比96.4%)となりました。売上面では、国内で鍛造用加熱炉や携帯端末用電子部品焼成炉、および航空機部品熱処理設備を、また、海外では台湾鉄鋼向け加熱炉や米国向け自動車部品連続塗装ライン、トルコ向け冷延鋼板連続焼鈍設備用バーナなどを納入した結果、売上高は26,701百万円(前期比139.9%)と大きく増加しました。



情報・通信分野 Information / Communications

売上高1,847百万円(前期比118.0%)

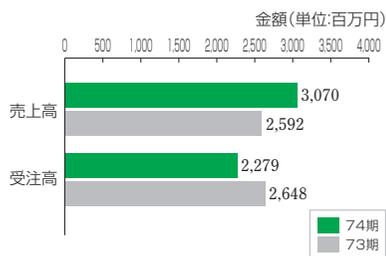
受注面では、国内でガラス熱処理設備や電子部品熱処理設備を、また、海外では、高品質化要求が強まるなか、中国向けロールツーロール精密塗工装置や台湾向け有機ELディスプレイ関連熱処理設備などの成約を得て、受注高は1,787百万円(前期比104.7%)となりました。売上面では、国内向け電子部品真空熱処理装置やディスプレイ関連精密塗工装置を、また、海外では中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置やマレーシア向けガラス熱処理炉改造工事などにより、売上高は1,847百万円(前期比118.0%)となりました。



環境保全分野 Environment

売上高3,070百万円(前期比118.4%)

受注面では、植物由来の多原料バイオコークス製造設備やセラミックス粉体樹脂用熱処理装置、および国内鉄鋼向け高炉用熱風発生装置などの成約を得て、受注高は2,279百万円(前期比86.0%)となりました。売上面では、岩手県遠野市の地域活性化事業で採用された、国内初のパーク(樹木の皮)を原料とするバイオマス蒸気ボイラー設備、および産業廃棄物乾燥焼却設備や中国鉄鋼向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は3,070百万円(前期比118.4%)となりました。



その他 Others

売上高3,611百万円(前期比93.2%)

受注面では、海外子会社において、中国向け自動車部品熱処理設備や台湾化学メーカー向け蓄熱式排ガス処理装置、およびタイ電線メーカー向けアルミ熱処理設備などの成約を得て、受注高は3,632百万円(前期比120.0%)となりました。売上面では、中国向けに自転車部品熱処理設備や機械部品熱処理設備、およびタイ化学メーカー向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は3,611百万円(前期比93.2%)となりました。

注)セグメント別の受注高及び売上高は、セグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

エネルギー、情報・通信、そして環境保全。

わたしたちは、
3つの事業領域に
次代の熱技術を結集し、
人と地球の豊かな未来を
創造する
技術立社をめざします。



エネルギーの有効活用 Energy

工業炉・バーナ関連のメンテナンスサービス受注が好調

当社は、工業炉・バーナの総合エンジニアリング企業として、最新の安全基準を熟知した社員が、メーカー問わずお客様の設備をきめ細かくチェックし、豊富な経験をもとに的確な改善提案を行っております。

今年1月の鉄鋼向け他メーカー製設備において発生した爆発事故の影響により、自動車メーカーの車両生産停止が引き起こされた事案を受け、当社のお客様からも設備の燃焼安全対策に関するお問合せが増加してまいりました。当社が深く関わっているJIS（日本工業規格）「工業用燃焼炉の安全通則」は2008年に改正されており、①メインバーナ及びパイロットバーナの独立火炎監視による燃焼状態の常時確認、②安全遮断弁の2台直列設置、③炉内残留可燃ガスのパージ、④燃焼安全回路と安全プログラマブルコントローラによる構成など、全社を挙げて積極的な取り組みを行っております。この他、設備の使用耐久性（老朽化）診断、耐震対策、見える化による操作性の向上、省エネルギー提案など各種メニューを取り揃えてお客様に最適なプランを提案します。

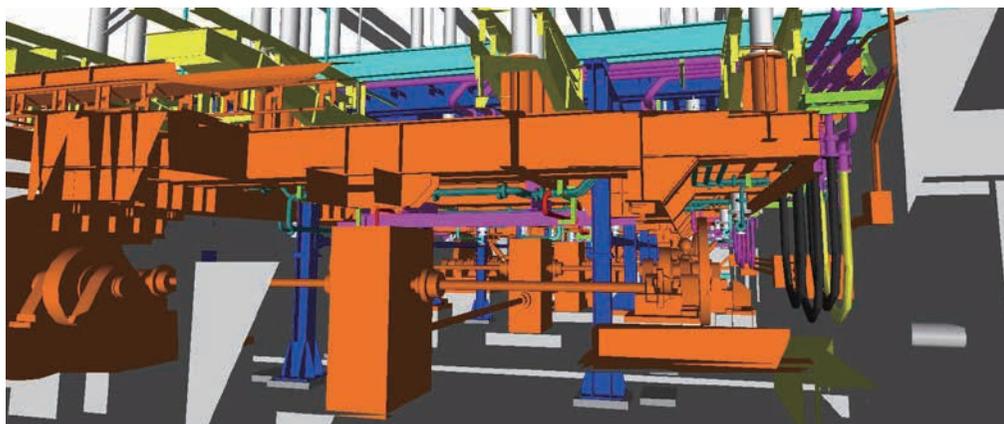
当社はメンテナンスサービス拠点を年々拡充しており、既存の堺、東京、名古屋、苫小牧、高崎、浜松、岡山に加えて、2016年度には国内拠点をさらに4箇所増設する計画を進めております。



加熱炉の省エネ化や効率化、老朽化対策工事を継続して受注

国内鉄鋼大手各社は、1960～70年代に稼働したコークス炉を始め、圧延設備の更新や大幅改造など設備投資を段階的に実施されており、国内製造基盤の強化による国際競争力の向上に努めておられます。

当社が1967年に、高品質な圧延条件を整える「ウォーキングビーム型加熱炉」を世界で初めて実用化し、常に最先端の省エネ技術を盛り込んだ加熱炉を開発し、同型加熱炉の納入実績は国内外で約160基に達しました。これらの設備は、定期改修や省エネ化改造を順次実施して稼働中のものが大半ですが、2016年3月期は、旧来の煙道設置型熱交換器に代わる「リジェネレーティブバーナ」の全面採用による燃料消費量削減や、炉内断熱材強化等の省エネ化改造、また炉下部の駆動機構部分の更新工事など約10件の大型改造工事を受注いたしました。現在は、国内外ともに鋼材需要は停滞しておりますが、当社は国内鉄鋼大手各社の戦略的な設備投資への対応を十分に行ってまいりたいと考えます。



ウォーキングビーム型加熱炉の下部駆動機構更新3D-CAD



熱処理炉のメンテナンスサービス

地球環境の保全 Environment

岩手県にバイオマス蒸気ボイラー設備1号機が完成

2016年3月に岩手県遠野市に、地域で発生するパーク（樹木の皮）や林地残材などを原料とし、1,500キロワットのエネルギーを蒸気として回収するバイオマスボイラー設備を国内で初めて納入しました。同市は、林野庁の委託事業「木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業」に採択され、2014年から3カ年の各種実証事業を展開されており、本件はその一環として採用されたものです。

当社は、欧州で豊富な納入実績を有するコールパッハ社（本社オーストリア・ウォルフスブルク市）の最新型バイオマスボイラーを適用し、システムを構築。高含水率かつ不定形の低質バイオマスを効率よく燃焼できることが特徴です。この国内自治体向け1号機の実績を活用し、バイオマスボイラーに発電設備を付設した2,000キロワット級の木質バイオマス・コージェネレーションシステムの成約へ向けて鋭意努力中です。

岩手県遠野市向け
バイオマス蒸気ボイラー設備



2016年4月27日の設備披露会



秋田県にバイオコークス製造設備を納入

2016年1月に秋田県横手市に、地域で発生する植物性廃棄物を燃料に再生するバイオコークス製造設備を納入いたしました。本設備は、石炭関連の技術開発を推進しておられる石炭エネルギーセンター殿が、2013年5月に当社が納入したバイオコークス製造実証プラントにより、1日約300キログラム規模で開始され、鉄道や企業で石炭代替燃料として利用して来られました。

このたび、同センター殿は環境省の委託を受けて、近畿大学・JFEエンジニアリング殿と共同事業として、2017年度までの3年間、地球温暖化対策に役立つ新技術の実証に取り組まれることとなり、当社は、既存の横手市の施設に、生産能力が1日2.4トンの量産設備を新たに納入いたしました。今回は、CO₂削減効果が見込まれる「ごみ溶融炉」での混焼燃料として、石炭コークスの年間使用量1,000トンのうち、約250トンバイオコークスに置き換える計画です。



秋田県横手市向けバイオコークス製造設備

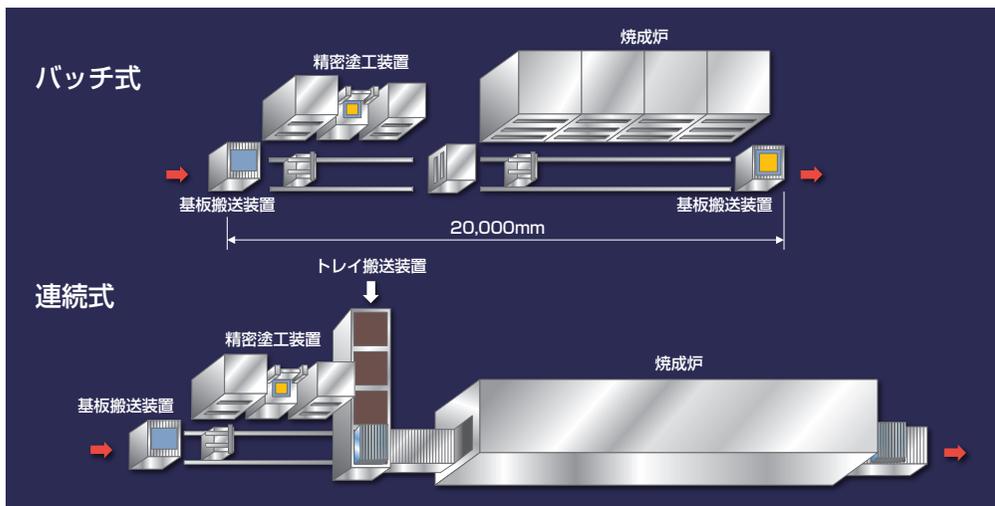


製造されたバイオコークス

スマートフォン用次世代量産パネル向けポリイミド製膜システムを開発

現在、大手スマートフォンメーカーの表示装置は、主流の液晶から有機ELにシフトしつつあります。量産化で先行する韓国パネルメーカーに続く中国、台湾、日本のパネルメーカーは、この動きを受けて、従来のガラス基板に対し、曲面デザインや軽量化、耐衝撃強さの特徴から耐熱フィルム（ポリイミド）基板の有機ELパネル量産化に向けた研究開発投資に注力しておられます。

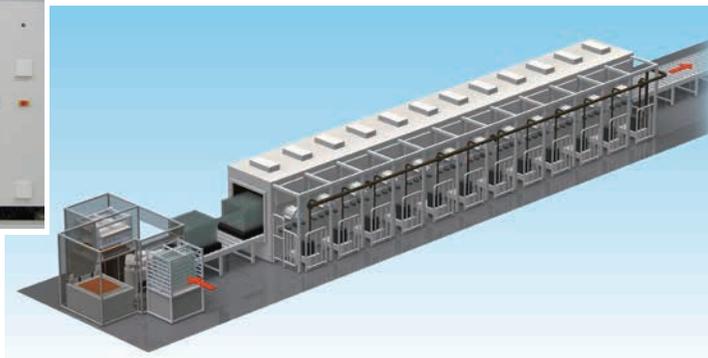
当社は2015年度に海外数社から受注したポリイミド製膜システムのパイロット生産設備を納入し、改善を加えながら完成度を高めてまいりました。今後、中期的に各社の大型投資計画が進行しており、当社はこの分野において、精密塗工、乾燥、焼成、ロボット搬送などトータルソリューションを提供できるメーカーとして、さらなる拡販に努力を重ねてまいる所存です。



フレキシブルディスプレイ用製膜システム（ポリイミドなど）



精密塗工装置



連続式ポリイミド製膜システム

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 前連結会計年度 (平成27年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	24,554	29,926
現金及び預金	6,392	6,714
受取手形及び売掛金	16,899	21,504
有価証券	99	209
未成工事支出金等	981	1,342
その他	189	164
貸倒引当金	△9	△8
固定資産	10,981	9,739
有形固定資産	4,989	4,771
建物及び構築物	2,319	2,167
機械装置及び運搬具	191	344
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	204	0
その他	183	169
無形固定資産	175	171
投資その他の資産	5,816	4,796
投資有価証券	5,149	4,263
退職給付に係る資産	434	249
その他	275	325
貸倒引当金	△43	△41
資産合計	35,535	39,665

科目	期別 前連結会計年度 (平成27年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債	13,635	18,144
支払手形及び買掛金	8,200	11,371
電子記録債務	—	1,566
短期借入金	3,306	2,800
未払法人税等	113	197
未成工事受入金	458	495
賞与引当金	229	311
工事損失引当金	0	—
その他	1,327	1,401
固定負債	1,941	2,155
長期借入金	688	1,188
繰延税金負債	969	604
退職給付に係る負債	193	214
その他	90	148
負債合計	15,577	20,299
純資産の部		
株主資本	17,974	18,128
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	10,295	10,451
自己株式	△42	△44
その他の包括利益累計額	1,926	1,163
その他有価証券評価差額金	1,842	1,144
繰延ヘッジ損益	△44	17
為替換算調整勘定	73	56
退職給付に係る調整累計額	55	△54
非支配株主持分	56	73
純資産合計	19,957	19,365
負債純資産合計	35,535	39,665

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	(平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
売上高		24,549	32,795
売上原価		20,693	28,259
販売費及び一般管理費		3,616	3,858
営業利益		240	677
営業外収益		156	164
(受取利息及び配当金)		(104)	(103)
(その他)		(52)	(61)
営業外費用		45	49
(支払利息)		(40)	(39)
(その他)		(5)	(10)
経常利益		351	792
特別利益		12	23
(固定資産売却益)		(-)	(23)
(関係会社株式売却益)		(12)	(-)
特別損失		1	99
(退職給付制度改定損)		(-)	(99)
(会員権評価損)		(1)	(-)
税金等調整前当期純利益		362	715
法人税等合計		54	141
非支配株主に帰属する当期純利益		4	27
親会社株主に帰属する当期純利益		303	545

連結要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	(平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,605	1,260
投資活動による キャッシュ・フロー		△478	△499
財務活動による キャッシュ・フロー		△494	△405
現金及び現金同等物に 係る換算差額		42	△33
現金及び現金同等物の 増減額		△3,536	321
現金及び現金同等物の 期首残高		9,929	6,392
現金及び現金同等物の 期末残高		6,392	6,714

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,176	1,544	10,295	△42	17,974	1,842	△44	73	55	1,926	56	19,957
当期変動額												
剰余金の配当			△389		△389							△389
親会社株主に帰属 する当期純利益			545		545							545
自己株式の取得				△2	△2							△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△698	62	△16	△110	△762	17	△745
当期変動額合計	—	—	156	△2	153	△698	62	△16	△110	△762	17	△591
当期末残高	6,176	1,544	10,451	△44	18,128	1,144	17	56	△54	1,163	73	19,365

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成27年 3月31日現在)	当事業年度 (平成28年 3月31日現在)
資産の部			
流動資産		22,292	27,559
固定資産		10,983	9,884
資産合計		33,276	37,444
負債の部			
流動負債		12,212	16,611
固定負債		1,950	2,217
負債合計		14,163	18,829
純資産の部			
株主資本		17,315	17,452
資本金		6,176	6,176
資本剰余金		1,544	1,544
利益剰余金		9,636	9,776
自己株式		△42	△44
評価・換算差額等		1,797	1,161
その他有価証券評価差額金		1,842	1,143
繰延ヘッジ損益		△44	17
純資産合計		19,113	18,614
負債及び純資産合計		33,276	37,444

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成26年4月1日~ 平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年4月1日~ 平成28年3月31日)
売上高		20,691	28,925
売上原価		17,719	25,338
販売費及び一般管理費		2,874	3,148
営業利益		97	439
営業外収益		263	322
営業外費用		40	42
経常利益		320	719
特別利益		4	23
特別損失		1	116
税引前当期純利益		323	626
法人税等合計		17	97
当期純利益		306	528

株主資本等変動計算書(要旨)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,176	1,544	9,636	△42	17,315	1,842	△44	1,797	19,113
当期変動額									
剰余金の配当			△389		△389				△389
当期純利益			528		528				528
自己株式の取得				△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△698	62	△635	△635
当期変動額合計	—	—	139	△2	137	△698	62	△635	△498
当期末残高	6,176	1,544	9,776	△44	17,452	1,143	17	1,161	18,614

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の概況 (平成28年3月31日現在)

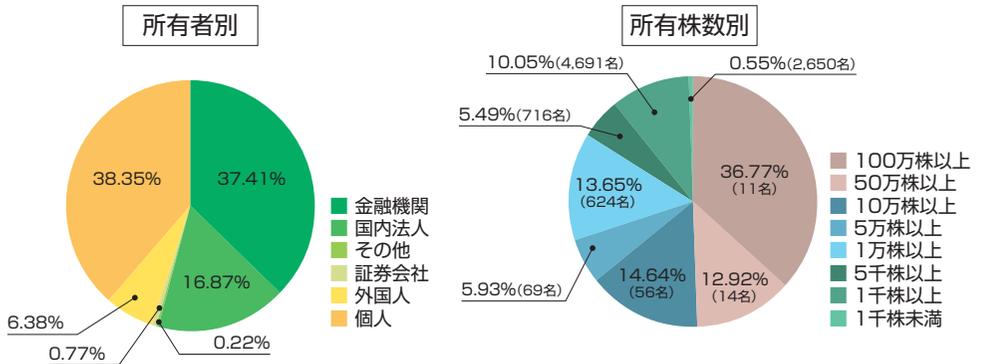
- 発行可能株式総数 250,000,000株
- 発行済株式の総数 78,000,000株 (自己株式166,471株を含む)
- 株主数 8,831名
- 大株主 (上位10名)

(千株未満は切り捨てて表示)

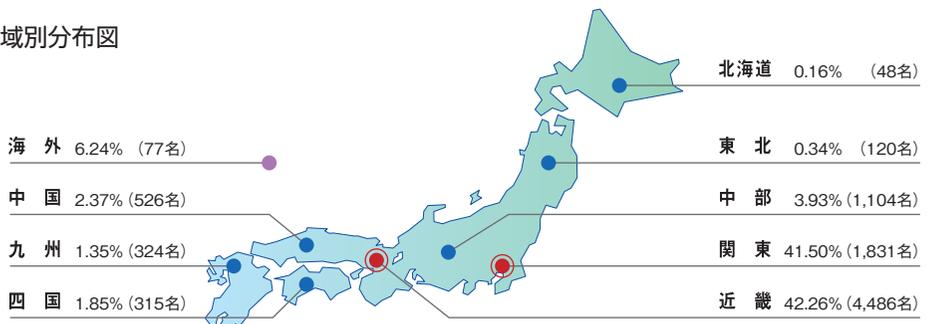
株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	4,641 千株	5.96 %
株式会社りそな銀行	3,856	4.95
株式会社みずほ銀行	3,785	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,613	4.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,292	2.94
中外炉工業関連企業持株会	2,156	2.77
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST. BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS. UNITED KINGDOM	2,150	2.76
三菱商事株式会社	1,795	2.31
株式会社銭高組	1,750	2.25
日本生命保険相互会社	1,496	1.92

注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



地域別分布図



会社概要 (平成28年3月31日現在)

会社名	中外炉工業株式会社 Chugai Ro Co., Ltd.
設立	昭和20年4月
資本金	61億7,672万円
本社	〒541-0046 大阪市中央区平野町3丁目6番1号(あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル) TEL (06)6221-1251(代表) FAX (06)6221-1411
堺事業所	〒592-8331 堺市西区築港新町2丁4番 TEL (072)247-2501(代表) FAX (072)247-2508
堺センター	〒592-8332 堺市西区石津西町94番地7
東京支社	〒108-0075 東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル) TEL (03)5783-3360(代表) FAX (03)5783-3368
名古屋営業所	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号(Daiwa名駅ビル) TEL (052)561-3561(代表) FAX (052)561-3566
燃焼研究所	〒582-0027 大阪府柏原市円明町1000番地6 TEL (072)977-8503(代表) FAX (072)978-6981
小倉工場	〒803-0802 北九州市小倉北区東港2丁目2番1号 TEL (093)571-5788(代表) FAX (093)571-6268
海外子会社	台湾:高雄市 中国:上海市 タイ:バンコク市 インドネシア:ジャカルタ市

■ 役員 (平成28年6月24日現在)

取締役会長	谷川 正
代表取締役社長	西本 雄二
常務取締役	南場 賢一郎
取締役	一前 憲悟
取締役	藤田 和久
取締役	新谷 昌徳
取締役	尾崎 彰
取締役	阪田 守
取締役	野村 正朗
常勤監査役	池山 郁也
監査役	碩 省三
監査役	ポール・チェン

■ 執行役員

常務執行役員*	藤田 和久
執行役員*	新谷 昌徳
執行役員*	尾崎 彰
執行役員*	阪田 守
執行役員	池田 勇
執行役員	真柄 恒彦
執行役員	阪本 佳史
執行役員	長濱 満
執行役員	桜井 裕二

注)*印は取締役兼務者です。

■ 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)

当社グループの従業員数は695名です。
なお、当社の従業員数は以下の通りです。

従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
453名	3名減	43.3歳	17.9年



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 制度なし
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

【住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

【未払配当金の支払いについて】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

【配当金計算書について】

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。

単元株式数	1,000株
会計監査人	京都監査法人
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告

公告掲載のホームページアドレス
<http://www.chugai.co.jp/ir/koukoku.html>



<http://www.chugai.co.jp>

 **中外炉工業株式会社**

〒541-0046 大阪市中央区平野町3-6-1
TEL 06-6221-1251 (代表)